

平成 24 年 9 月 20 日

電通総研が生活者のクラウドサービスの利用実態を調査 — 利用者数は 748 万人、市場規模は 1,122 億円 —

電通総研は、近年市場が活発化しつつあるクラウドサービスに注目し、15～59 歳のクラウドサービス利用者に対して独自のアンケート調査を行い、利用者数と市場規模の推定値を算出した。その結果、クラウドサービス利用者数は 748 万人、現在の市場規模は 1,122 億円となった。

各サービスの内訳は、クラウド上にウイルス駆除ソフトウェアを置くことができる「ウイルス駆除サービス」が、利用額 240.0 億円となり最大となった。次に OS をクラウド上にインストールできる「クラウド OS」が 140.4 億円と続いた。また、広義のクラウドサービスであるストリーミング系の各サービスは「動画ストリーミング配信サービス」が 138.8 億円、「音楽ストリーミング配信サービス」が 132.1 億円となり、それぞれ 100 億円を超える規模となった。文書や画像データなどをネット上にストレージできる「オンラインストレージ」は 99.8 億円となった。

クラウドは割り当てられたデータ容量の範囲内であれば無料で提供されるサービスが多い中、有料サービスも利用する層が拡大しており、市場が拡大する兆しをみせている。

■ 生活者のクラウドサービス市場規模推計

サービス	市場規模 (億円)	構成比 (%)
ウイルス駆除サービス	240.0	21.4
クラウド OS	140.4	12.5
動画ストリーミング配信サービス	138.8	12.4
音楽ストリーミング配信サービス	132.1	11.8
オンラインストレージ	99.8	8.9
ドキュメント共有サービス	90.7	8.1
動画共有サービス	83.1	7.4
スケジュール管理サービス	74.5	6.6
静止画共有サービス	66.2	5.9
メールサービス	56.4	5.0
総計	1122.0	100.0

クラウドサービスの利用者数と市場規模の推計方法、本調査におけるクラウドサービスの定義、調査概要は次ページ以降のとおり。

【クラウドサービス利用者数の推計方法】

- ・総務省「平成 23 通信利用動向調査」の結果をもとにインターネット利用者数（9,462 万人）から 15～59 歳における利用者数（6,989 万人）を抽出。
- ・15～59 歳におけるクラウドサービスの利用率（10.7%）から利用者数（748 万人）を算出。

【クラウドサービス市場規模の推計方法】

- ・調査結果から判明した各サービスの 1 ヶ月の利用金額に 12（ヵ月）を乗じ、それぞれのクラウドサービスの 1 年間の利用金額を算出。
- ・各クラウドサービスの 1 年間の利用金額に利用者数（748 万人）を乗じて、各サービスの市場規模を推計した。

【本調査におけるクラウドサービスの定義】

- ・クラウドサービスとは、有料無料を問わず、いつでもどこでもデータやソフトウェアをストレージして、かつアクセスすることができるインターネットサービスのこと。登録すれば他のユーザーとも共有することができるのが特徴。
- ・本調査では、動画や楽曲などを配信するサービスもクラウドサービスに含んでいる。

以下は、本調査で対象としたクラウドサービスのパターン。

- ①ウイルス駆除サービス…PC 等にインストールすることなく、必要に応じてサーバーからデータをダウンロードし、ウイルスを駆除してくれる。
- ②クラウド OS…クラウド上で OS を再現することで、どこでも同じ環境で作業可能となる。
- ③動画ストリーミング配信サービス…動画をインターネット上で視聴することができる。
- ④音楽ストリーミング配信サービス…音楽やラジオなどをインターネット上で聴取することができる。
- ⑤オンラインストレージ…データをインターネット上のサーバーに保存できる。
- ⑥ドキュメント共有サービス…文書などを他の人と共同で編集できる。
- ⑦動画共有サービス…動画をインターネット上のサーバーにアップロードし、保存・共有をすることができる。
- ⑧スケジュール管理サービス…スケジュールをインターネット上のサーバーで保存・管理したり、教えてくれたりする。
- ⑨静止画共有サービス…写真をインターネット上のサーバーにアップロードし、保存・共有ができる。
- ⑩メールサービス…ポータルサイトなどで提供される、独自ドメインなどを作ることができるメールサービス。

■調査の概要

- ・調査タイトル クラウドサービス利用者への利用実態と意識に関する調査
- ・調査対象 クラウドサービスを利用する15～59歳の男女1,000人
- ・調査エリア 全国
- ・調査時期 2012年6月29日（金）～7月2日（月）
- ・調査手法 インターネット調査
- ・調査実施機関 株式会社ビデオリサーチ

<このリリースに関する問い合わせ先>

株式会社電通 電通総研 メディアイノベーション研究部
立木 TEL : 03-6216-8093